

✓地域とのパートナーシップ

地域社会への貢献活動

2024年の元日に発生した能登半島地震を受け、社会工学類 北川啓介教授が自身で開発した「インスタントハウス」を被災地へ設置する支援活動を行った。輪島市を中心に被災地全域へ計1,300棟以上※（屋内用および屋外用）が設置され、被災者の避難生活・交流スペース、ボランティアの滞在拠点などに活用された。この取組みに賛同された多くの方々からの寄附が基金に約6千万円集まり活動資金に充てられた。被災地には教職員も共に赴きオール名工大として活動した。



避難所に設置されたインスタントハウス

北川啓介教授と職員が
インスタントハウスを設置している様子

※2025年1月20日時点の設置数。豪雨災害支援分含む。

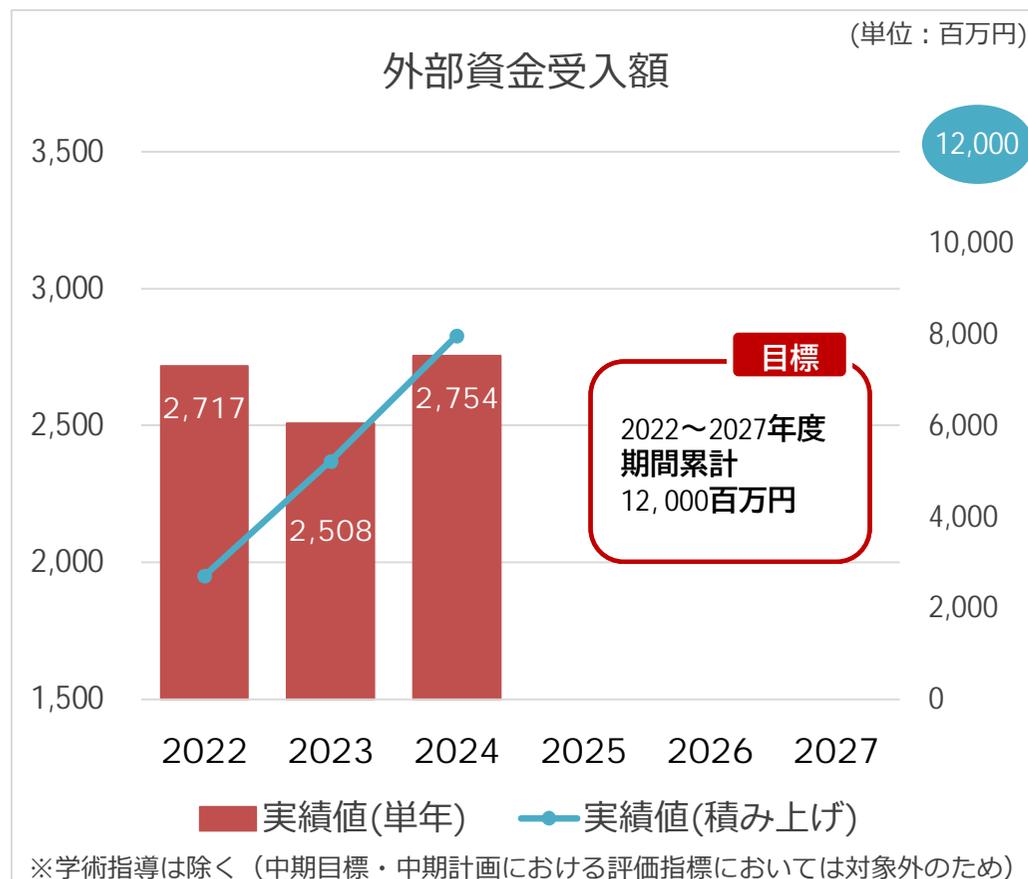
✓ 「イノベーションハブ」機能の強化

産学官金連携による外部資金収入の確保

産学官金連携機構主導の下、地域産業界等との共創的イノベーション創出につなぐ学術指導、受託・共同研究、プロジェクト研究や設備共同利用等を促進した。これらの取組の結果として、2024年12月末時点で計2,805百万円の外部資金収入の獲得につなげることができた。



評価指標



<内訳>

区分	金額	件数
受託研究費等	1,523	124
共同研究費	990	307
補助金	74	17
間接経費(補助金)	167	188
学術指導	52	69

※金額の単位は百万円

※2024年12月末時点の契約ベースの実績

2024年12月末時点において、
既に2023年度実績額を上回る成果

✓社会共創力に優れた研究センター機能の強化

通信の高信頼化研究の推進

○「車載システムEMCコンソーシアム」の発足

参加企業から検討を希望する車載EMC課題に対する技術調査を大学、企業と共同で実施し、EMC設計システムの構築を目指すため、大同大学と連携のうえ2024年度に発足。

〈コンソーシアム実績〉

①参画機関

29機関

(内訳：企業27、大学1、その他1)

②開催実績

区分	参加機関数			参加人数
	企業	大学	その他	
第1回(6月)	21	1	1	53
第2回(9月)	22	1	1	55
第3回(12月)	26	1	1	62

会員企業一覧

パナソニックグループ	I-PEX株式会社
トヨタ自動車株式会社	イリソ電子工業株式会社
マツダ株式会社	株式会社アイシン
株式会社村田製作所	川崎重工業株式会社
株式会社デンソー	TDK株式会社
古河電気工業株式会社	株式会社デンケン
株式会社ノイズ研究所	株式会社テクトロニクス&フルーク
ホシデン株式会社	東芝デバイス&ストレージ株式会社
大同特殊鋼株式会社	Orbray株式会社
ヤマハ発動機株式会社	布目電機株式会社
株式会社ジェイテクト	日本航空電子工業株式会社
株式会社アドバンスドデータコントロールズ	
日本ケイデンス・デザイン・システムズ社	
一般財団法人日本品質保証機構 (JQA)	※他2社、順不同

○日本提案である車載光ハーネスに関する国際規格ISO 24581:2024の発行

○JASPAR※との連携による複数の標準化審議における発表 (寄書)

- ①OPEN Alliance/TC7 7件
- ②IEEE802.1 1件
- ③IEEE-SA (Standard Association) 1件

※自動車メーカー、半導体・電子部品メーカー、商社/キャリアなどの各業種、大学・研究機関から技術者が参画し、海外・国内の関連団体との協調の下、車載ネットワーク、ソフトウェア、情報セキュリティにおける標準化を推進する一般社団法人。



未来通信研究センターテストハウス (中型電波暗室)

ステークホルダー会議委員による所見【戦略1】

- 未来社会の創造に貢献するために、北川先生をはじめとする名工大の先生方の活動に敬意を表すとともに、地元の行政としても非常にありがたいと感じている。市役所では「共創」をテーマに、大学や民間と協力して新しいことを進めるプラットフォームを運営している。また、市の施設などを実証の場として活用いただく「Hatch Meets」と呼ばれる取組も行っており、白松先生にも参画していただくなど、民間と大学、または民間同士、民間と行政が協力して活動している。こうした知見を生かしていただけるとありがたい。
- 経済産業省の取組支援である、中小企業・大学・公設試験研究機関などと連携して事業化につなげるGo-Tech事業に参画いただき感謝している。引き続き、地域のものづくりの基盤と技術を活用したイノベーションの創出に期待している。
- 外部資金の目標は達成しそうだが、他大学との比較や学生・教員一人当たりのような高い目標があると良いと思う。
- 国際規格や標準化も重要で、日本はこの分野が弱いところがあるため、力を入れていただき、社会実装を進めることが大切だと思う。
- 「イノベーション機能の強化」の実績について、今期は非常に好調であるが、その要因は、大学の取組が非常にうまくいっていることか、あるいは設備投資や好調な地域経済の影響か。どちらの影響が大きいのか。産学官金連携機構による営業活動は今十分な水準にあるか。営業ソース、窓口は幅広にしたほうが貴学のリソースをもっと活用できると思う。

ステークホルダー会議委員による所見【戦略1】

- 学校側がこれほど様々な取組をしていることを知らなかったため、学生たちは知っているのか疑問に思った。たまたまこの場に参加して取組を知ったが、他の保護者あるいは一般の方にも取組全体が見える形にできれば良いと思う。
- 自分が入試の部分しか見ていなかったことを痛感した。受験生や高校生も同じで、合格できるかどうかの情報収集は積極的に行うものの、大学に入った後の情報はあまり調べていないのではないかと思う。推薦や総合型選抜を志望する生徒は、こういった情報も一生懸命見ているだろうが、一般選抜を目指す生徒に対して、入学後の生活や大学の戦略を、入学前にいかにして伝えるかということが、生徒を抱える身としては課題だと思う。
- 研究は専門家には理解されやすいが、一般の人には分かりづらい。理解してもらい、使ってもらうことが大事。社会工学類 北川啓介教授の広報戦略は良い例で、こうした戦略を進めると良いと思う。
- 名古屋工業大学のことをより理解してもらいたいという点において、社会工学類 北川啓介教授は非常に良い例であり、やはり活躍している先生方の業績をもっと上手にアピールできないかなと思う。例えば、「名古屋工業大学レポート」にも書いてあるし、ホームページでも時々見るが、ホームページはすごく見にくい。SNSなどを使ってもっと上手に伝える工夫ができないか。そういうことで応援したい。

2024年度実績【戦略1】

✓ 「イノベーションハブ」機能の強化

連携・協力に関する協定の締結

○C2-FRONTESの設置

東海、信州地域の持続的な発展に貢献しつつ大学群としての国際競争力を高めることができるよう、8国立大学法人9大学の連携について討議を進めるため、東海・信州国立大学連携プラットフォーム（C2-FRONTES）が設置された。C2-FRONTESタスクフォースにおいて、本学ビジョンの社会への発信の一環として「東海・信州における博士人材の活躍促進に係るコンソーシアムの形成」を本学が先導して進めている。

○藤田医科大学

医学系大学と工学系大学が連携し、両大学の持つ最先端技術・知見を応用して、医療現場のさまざまな課題解決や、画期的な治療の研究開発に取り組み、未来の医療を創造するため、2024年4月18日付けで基本協定書を締結した。

○恵那市

大学と市役所が包括的な連携のもとに、次代を担う人材の育成を行い、地域社会及び学術研究の発展に寄与することを目的として、2024年4月30日付で包括連携協定を締結した。

本学の方針等を公式ウェブサイトを集約・公表

2024年度内に公式ウェブサイトのリニューアルを行う。デザインについては、10月に改修が完了しており、ステークホルダーにもわかりやすい、ウェブアクセシビリティに優れかつプレゼンスの高いページとなっており、ビジョンの進捗や教育・研究の成果・実績等のさらなる社会発信を推進していく。

ルールメイキング人材の育成

高信頼通信ネットワーク教育研究拠点では、自動運転車の実用化時代を見据えた高信頼通信や電気電子機器の信頼性における標準化研究に精通し、国際標準規格を策定することのできるルールメイキング人材を育成するべく、2022年度から大学院博士後期課程工学専攻に「高信頼通信ルールメイキング人材育成特別履修コース」を設置し、2024年度は8名（2023年度は7名、2022年度は3名）の学生が当該コースを履修した。今年度は博士学位授与者2名を輩出する予定である。

<博士学位授与者数>

年度	授与者数
2023	1名
2024	2名
2025	4名
2026	2名
2027	2名
合計	11名

※2024年度以降は見込み数

組織的大型連携プロジェクト（10,000千円以上）の実施件数

通常の研究契約においては、教員と企業等の1対1で実施されるが、大学・企業間の包括契約のもと「組織」対「組織」として、新たな事業や新規テーマの芽を育てるパートナーラウンドテーブルを推進している。本学と連携を密にしている企業にトップセールスを実施したことにより、継続案件として3件のパートナーラウンドテーブル契約を締結した。また、パートナーラウンドテーブルの相手方企業に対して、本学の研究シーズを案内することで、新規の共同研究契約に結び付けた。

✓地域産業界リカレント教育の充実

社会人技術者プログラム

工場改革に強い意欲を持っている製造業のうち中堅・中小企業を対象にカリキュラムを実施する「工場長養成塾」や企業へのIoT・AI・ロボット等のデジタル分野導入を促進する「名古屋市デジタル人材育成事業」を中心に社会人技術者プログラムを実施してきた。2024年度においては、新たに以下2件のプログラムを開設した。

○DGA講座

博士グローバルアカデミーにおいて、日独国際連携した「博士後期課程」を利用する学び直し/リスキリングを提案するDGA講座を開講し、企業の若手研究者向けにエネルギー変換システムに関する講義と研究室見学を行った。なお、受講生のうち2名が博士後期課程への進学を希望している。

○卒塾生フォローアップ講座

女性が技術者リーダーとして活躍することをサポートする「女性技術者リーダー養成塾」の開設から10年目を迎えた。ダイバーシティ推進センターでは、通常の講座と別に、卒塾生を対象とした「卒塾生フォローアップ講座」を開講し、卒塾生自身の振り返りと、ものづくりへの視点のアップデートを行った。

<内訳>

名称	参加人数
DGA講座	72
卒塾生フォローアップ講座	11
工場長養成塾	26
名古屋市デジタル人材育成事業	48
技術者向け公開講座	17
科目等履修生（社会人）	2

中小企業等と取り組むプロジェクト研究実施数

2024年度は中京地域の中小企業シーズのブラッシュアップと人材育成を連動させた「産学官連携共学プログラム」として以下のプロジェクトを実施しており、87名の学生が参加した。

○学び合いプロジェクト【実施5件】

本学が 愛知県および近隣の中小企業に対し、企業の抱える課題の解決を促す支援を行い、この事業に関わるすべての者が協働し、相互に学び合うことを目的としたプロジェクト。現在、商工会議所中心に営業を強化しており、2025年度は実施件数が増加する見込みである。

○デザイン思考教育プロジェクト【実施2件】

デザイン思考による「ものづくり」を体験しながら学ぶことで、よりイノベーティブな商品の開発やビジネスモデルの構築に向けたマネジメント能力を養うことを目指す。さらにユーザー視点からの新たな価値の創出を実現することで、日本の「ものづくり」の競争力を高めていくことも志向する。

○住まいをつくろうプロジェクト【実施1件】

本学とブラザー不動産株式会社がコラボレートし、学生たちが住宅の設計を行い、暮らしに対するアイデアを提案する。

○ものづくりマネジメントの中核人材育成を行うプロジェクト【実施1件】

製造現場の原理原則、動作改善の進め方、稼働率向上等について学び、実際の製造現場に出向いて問題解決法を探り、実践を通じて改善効果を体験する。

✓技術の使える化に向けた戦略的な施設管理

競争的スペースの拡充

各建物の現地調査により、活用されていない居室や稼働率の低い居室が見受けられたことから、2025年度より当該居室の用途変更の検討を開始する。検討結果を基に2026年度にプロジェクト研究など競争的に使用する目的で使用するスペースの増加を目指す。